

ケーススタディ

こんな取引先には こう融資提案を行おう

櫻沢 健

取引先に海外展開ニーズがあった場合、どのような提案を行い、支援を進めていけばよいのか、具体的なケースを挙げて解説していく。

CASE 1

コスト削減のため、原材料を海外から仕入れようとする製造業者

事業サイクルの変化に着目し 輸入仕入分の運転資金を提案



ケースの概要

A社は電子部品製造業で、大手B電業社の下請け。主に通信機器の部品を国内工場で製造しているが、今般そのアンテナ部品を台湾から輸入することを検討中。

従来は国内部品メーカーから仕入れてきたが、台湾メーカーでも品質を維持でき、かつ廉価で調達可能と判明。納入先のB電業社から、部品変更についての了解も内諾を得ている。ちなみに、A社の現状の計画では、本件に関してL/C取引は想定していない。

担 当者の中には、輸入＝外為と考えると、すぐその対応を専門セクションに譲ってしまう人もいるだろうが、そんな必要はない。海外決済は専門セクションに任せても、仕入れや在庫管理にかかる資金対応は通常の与信業務と何ら変わりはないのだ。

取引先が輸入で行おうとしている本質を捉え、一つひとつの資金需要を数値で表わし交渉すれば、十分に資金対応ができるはずだ。

1. 商流を確認

取引先が海外と輸入取引を行う場合、多くの担当者の目はどうしても「商品」に行ってしまう。会話の内容も「その商品の性能は大丈夫ですか」と、商品性の確認になる傾向が強い。原材料の輸入であれば、資源の少ない日本だから当たり前だと受け入れるが、こと機械や部品等の製造品になると、とたんに国産優先思考が働く。

だが商品性については、餅は餅屋。金融機関が出る幕ではない。取引先のほうがよく知っている。金融機関は身近な第三者として、マッチングを念頭に商品面以外の

支援をすればよい。

それよりも優先すべきは、「取引先の商品の流れ＝事業サイクルの変化」という点に着目することだ。商流が変われば、資金の流れも変化し、それは取引先のBSの勘定科目だけでなく資金繰りにも影響する。担当者であれば、他行庫に先駆けてこちらを重点的にヒアリングしてほしい。

仕入先が海外の場合、様々なリスクを伴う。大半は仲介する商社や商工会議所等の機関が指導しているだろう。ただし、彼らは資金繰りにまで踏み込んだ指導は行っていない。ここで金融機関がすべきは、経営者に「商流の変化＝資金繰りの変化」だと気づかせることだ。仕入価格を低下させても、過度の資金負担や在庫を抱えてしまったら、商品を輸入仕入れする効果が薄れてしまう。

そこで、変化にスポットを当てるため、まずは既存の国内商品の取引条件を確認しよう。支払条件や商品が納入されるタイミングを把握し、新しい輸入の条件と比較すれば話を進めやすい。



決済条件や商品等について取引先と意識を共有

2. 輸入への態勢やリスク

(1) リスクの所在を確認
輸入決済と商品の動きは密接に結びついている。貿易実務では、基本的に決済と商品が紐付きになっているのだ。そこに、船積み書類やフレイト（海上運賃）等が加わる。

取引先と意識を共有するために、以下の項目を確認しておきたい。

- ・ 海外企業の資金力や生産能力
- ・ 輸入者の信用力（具体的な支払条件に影響）
- ・ 必要な量を輸入可能か
- ・ 継続的に品質を確保できるか
- ・ A社がメーカーに安定供給するために必要な原料部品の在庫水準

これらの項目は、L/Cを開設する場合のL/C開設期間やユーザンスの設定に係る確認事項と基本的に同じ。L/Cを使わない場合は、輸入商材の受取りには代金前払いを伴うことが多く、輸入者に資金負担が発生する。場合によ

っては、前払い代金によって先方（海外企業）は生産することもある。

(2) 輸入部分を区分けする

企業によっては、商品を仕入れる輸入にかかる資金を運転資金の中から捻出して先もあるが、基本的に輸入は前述したとおりの各種リスクもあるため、区分けした管理をしたほうが望ましい。

区分けすることで輸入に関する必要な資金が分かり、足許でどれだけの輸入量があるのかが在庫計数を把握しやすくなる。これらの点をアピールして仕入資金の運転資金をセールスするとよい。



輸入仕入分として
新たな運転資金枠を設定

3. 資金需要は数値で確認
輸入にかかる仕入資金を提案す

る際は、金額をボトムアップ方式で算定したほうが説得力がある。

① 先方の製造コスト（製造に関して取引先企業が立替準備する分）

② 商品仕入コスト（製造コスト×延個数+輸入に掛るフレイト等）

③ 国内の在庫コスト（輸入コスト×予定在庫日数）

これに不測の事態に備えた予備変数を乗じた金額が、おおよそ仕入資金として必要な金額だ。

既存の国内仕入が減少するのであれば、その分減額し、新たに輸入仕入分として運転資金枠を設定する。既存の運転資金枠が自庫庫になるのであれば、自庫内で調整すればよいし、他行庫で設定していたのであれば、他行庫分は不要となるため閉鎖を前提としてよい。他行庫の場合は経営者にその判断は任せよう。

POINT

- ・ 「商流が変化＝資金繰りの変化」であることを経営者に気付いてもらうことが重要
- ・ 国内仕入分が減少する場合はその分の運転資金枠を減額し、新たに輸入仕入分として設定